事務事業ID 0023

平成 23 年度 **事務事業マネジメントシート** 

平成 23 年 11 月 30 日作成

単位

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

ア救急出動

名称

政策名 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・														
政策名	事務事業名  大船渡地区消防組合事務費負担金支出事務					□ 実施計画登載事業 □ 合併建設計画登載事業								
<ul> <li>無本事業名 いここ 消防体制の充実</li> <li>根拠法令 災害対策基本法</li> <li>所属 係名 行政文書係 電話 0192-27-3111 年度 全体計画欄の総投入量を記入</li> <li>事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</li> <li>大船渡地区消防組合規約に基づく事務負担金を支出する。</li> <li>単年度帰返 (開始 年度 つ り 01 09 01 11 09 01 11 09 01 11 09 01 11 09 01 11 009 01 11 09 01 11 009 01 11 009 01 11 009 01 11 009 01 11 009 01 11 009 01 11 009 01 11 009 01 11 009 01 11 009 01 01 01 009 01 01 01 009 01 01 01 009 01 01 01 009 01 01 01 009 01 01 01 009 01 01 01 009 01 01 01 009 01 01 01 009 01 01 01 009 01 01 01 01 009 01 01 01 01 01 01 01 01 01 01 01 01 01</li></ul>		功华夕	空会かまたづ/11の	\ <del>+</del> #:#			車架加田				子	算科		
基本事業名	政	以束石	0 3 女主なより ノ(り)の	が推進			争耒期间			会計	款	項	目	事業
基本事業名	策 体	施策名	消防·救急·救助位 0:8:	*制の充実	{		単年度のみ							
部課名   総務課	系	基本事業名	消防体制の充実 0:2:			~		年度	复~)					
所属 係名 行政文書係 電話 0192-27-3111 年度 ~ 全体計画欄の総投入量を記入 ま務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 大船渡地区消防組合規約に基づ〈事務負担金を支出する。		根拠法令								01	09	01	11	00
属     係名     行政文書係     電話     0192-27-3111     年度 全体計画欄の総投入量を記入       事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)     全体計画(期間限定複数年度のみ)       大船渡地区消防組合規約に基づく事務負担金を支出する。     対別源 実費計(A)       財源 実費計(A)     工規職員従事人数 件件 運べ業務時間 費 人件費計(B)		部課名	総務課				期間限定複数年度							
内線   235   全体計画欄の総投入量を記入							【計画期間】							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)       全体計画(期間限定複数年度のみ)         大船渡地区消防組合規約に基づ〈事務負担金を支出する。       財源         総投入       財源内         費費       その他         (千円円)       正規職員従事人数         (十円円)       人件費計(B)	厚	係 名	行政文書係		0192-27-3111	<b>√</b>								
大船渡地区消防組合規約に基づく事務負担金を支出する。		担当者						量を	記入					
総 投 力 量 (千 円 (千 円 (千 円 (千 円 (千 円 (千 円 (千 円 (千 円 (千 円 (千 円 (千 円 (千 円 (千 円 (十 円 (一 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日					限定複数年度事業は	全体的	象を記述)		全体計	画(	期間限	定複数	年度の	ንታ)
おいけい   はいけい   はいけい   はいけい   はいけい   はいけい   はいけい   はいけい   はいけい   はいけい	大桶	沿渡地区消防組 <b>台</b>	合規約に基づ〈事務負担金を	支出する。					Π.	国盾	支出金	È		
投入   で								幺公		≠7.1台 [				
大								投	# I ///	坩	也方債			
量     一般財源       事業費計 (A)       (イ 円 世 延べ業務時間 世 人件費計 (B)								$\lambda$		7	の他			
第業費計 (A)       (A)       (D)       (D) <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>量</td> <td></td> <td>_</td> <td>般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td>								量		_	般財源			
+ 円円       (件)       延べ業務時間         ・費       人件費計 (B)											. ,			0
円 (件)								全		規職員	従事人	数		
								亩	件					
トータルコスト(A) + (B)								$\smile$			. ,			0
									トーク	ルコス	ト(A) + (	B)		0

1 現状把握の部(DO) (1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動)

火災・風水害等への対応及び救急活動並びに火災等防止活動

							1 Y				
今年度計画(今年度に計画している主な活動)					7	イ 火災出動			回		
前年度事業内容と同じ						ウ心肺蘇生治	つ 心肺蘇生法講習会受講者				
								计免华棒	(対象の大きさを表す指	-m \	
	対象	(誰、何を対象にして	1.130	)か) * 人やE	自然資源等		f	入13代1日1示	名称	[录]	単位
市目		(昨、うとろうべにして	V 1 & 0.	)	1.冰臭冰寸		F		Him		
							7	カ市の人口			人
							7	+			
	ᆇᇞ	/この声光に トュア :	<del>}   6</del> , ≠	· じこホラフィ	\A\\		$\downarrow \downarrow$	'			
		(この事業によって、) 市民の生命・財産を守る					$ \cdot $	ク			
~ =	311 3	市民の工事 別注を立る	JCC 0					成果指標	(対象における意図の達	成度を表す指標	
							4		名称		単位
							] [	サ 人命の保証			人
		(基本事業の意図: 」				rる <b>のか</b> )	\	シ 入 Muo Mi	<del>z</del>		
災害	§の未	: 然防止、適切な医療を	受ける	ための迅速な	<b>救急搬送</b>		$  \setminus  $	シ 財産の保護	財産の保護		
							\	ス防災意識の	D高揚		人
(2)	総事	業費・指標等の推移									
. ,							1				
. ,				年度 単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19	年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
	BA	<b>」</b> 国庫支出金		単位 千 円	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19	年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績
	財事源	都道府県支出金		単位 千 円 千 円	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19	年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績
	事源	都道府県支出金地方債		単位 千 円 千 円	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19	年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績
	事源	都道府県支出金 地方債 その他		単位 千 円 千 円 千 円			19				
λ	事源	都道府県支出金 地方債 その他 一般財源		単位 千 円 千 円 千 円 千 円	670,757	643,016	19	658,498	696,803	662,796	697,348
λ	事 洪 内 費 一	都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)		単位 千 円 千 円 千 円			19				697,348 697,348
入量	事業費 人件	都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間		単位 千千千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	670,757 670,757 1 5	643,016 643,016 1 5	19	658,498 658,498	696,803 696,803	662,796	697,348 697,348 1
入量	事業費 人件	都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 (本業務時間 (件費計 (B)		単位	670,757 670,757 1	643,016 643,016 1	19	658,498 658,498 1	696,803 696,803 1	662,796 662,796 1	697,348 697,348 1
入量	事業費 人件	都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間		単位 千千千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	670,757 670,757 1 5	643,016 643,016 1 5	19	658,498 658,498 1 5	696,803 696,803 1 5	662,796 662,796 1 5	22年度 (実績) 697,348 697,348 1 5 20 697,368
入量	事業費 人件	都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 (本業務時間 (件費計 (B)	7	単位	670,757 670,757 1 5 20	643,016 643,016 1 5 20	19	658,498 658,498 1 5 20	696,803 696,803 1 5 20	662,796 662,796 1 5 20	697,348 697,348 1 5 20 697,368
入量	事業費 人件	都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 (本業務時間 (件費計 (B)		単位       千千       千千       千千       十       十       千       千       千       千       千       千       千       千       千       千       千       千       千       千       千       7       8       9	670,757 670,757 1 5 20 670,777	643,016 643,016 1 5 20 643,036	19	658,498 658,498 1 5 20 658,518	696,803 696,803 1 5 20 696,823	662,796 662,796 1 5 20 662,816	697,348 697,348 1 5 20 697,368 125
入量	事業費 人件	都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 < 一業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A) + (B)	ア	単位       千千       千千       千千       千       千       千       千       日       千       日       千       日	670,757 670,757 1 5 20 670,777 1,369	643,016 643,016 1 5 20 643,036 1,291	199	658,498 658,498 1 5 20 658,518 1,369	696,803 696,803 1 5 20 696,823 1,311	662,796 662,796 1 5 20 662,816 1,167	697,348 697,348 1 5 20 697,368 125
入量	事業費 人件	都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 < 一業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A) + (B)	ア イ ウ カ	単位       円         千       円         千       円         千       円         千       八         日       円         日       円         回       回	670,757 670,757 1 5 20 670,777 1,369	643,016 643,016 1 5 20 643,036 1,291	19	658,498 658,498 1 5 20 658,518 1,369	696,803 696,803 1 5 20 696,823 1,311	662,796 662,796 1 5 20 662,816 1,167	697,348 697,348 1 5 20 697,368 1256
入量	事業費 人件	都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 < 一業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A) + (B)	ア イ ウ	単位         千千         千千         千千         千千         大         日         千千         日	670,757 670,757 1 5 20 670,777 1,369 9	643,016 643,016 1 5 20 643,036 1,291 8 1,643	19	658,498 658,498 1 5 20 658,518 1,369 12 1,332	696,803 696,803 1 5 20 696,823 1,311 11	662,796 662,796 1 5 20 662,816 1,167 13	697,348 697,348 1 5
入量	事業費 人件	都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 ベ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B)	ア イ ウ カ	単位         千千         千千         千千         千千         大         日         千千         日	670,757 670,757 1 5 20 670,777 1,369 9	643,016 643,016 1 5 20 643,036 1,291 8 1,643	19	658,498 658,498 1 5 20 658,518 1,369 12 1,332	696,803 696,803 1 5 20 696,823 1,311 11	662,796 662,796 1 5 20 662,816 1,167 13	697,348 697,348 1 5 20 697,368 125
入量	事業費 人件	都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 ベ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B)	ア イ ウ カ キ	単位         千千         千千         千千         千千         大         日         千千         日	670,757 670,757 1 5 20 670,777 1,369 9	643,016 643,016 1 5 20 643,036 1,291 8 1,643	19	658,498 658,498 1 5 20 658,518 1,369 12 1,332	696,803 696,803 1 5 20 696,823 1,311 11	662,796 662,796 1 5 20 662,816 1,167 13	697,348 697,348 1 5 20 697,368 125
入量	事業費 人件	都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 ベ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B)	ア イ ウ カ キ ク	単位千千千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	670,757 670,757 1 5 20 670,777 1,369 9	643,016 643,016 1 5 20 643,036 1,291 8 1,643	19	658,498 658,498 1 5 20 658,518 1,369 12 1,332	696,803 696,803 1 5 20 696,823 1,311 11	662,796 662,796 1 5 20 662,816 1,167 13	697,348 697,348 1 5 20 697,368 1256

1	事務事業ID	0023	事務事業名	大船渡地区沿	肖防組合事務費	負担金支出事務			
(3	) 事務事業σ	)環境変化 · 住民	意見等						
	この事務事	業を開始したきっ	かけは何か?い	つ頃どんな経済	緯で開始された	のか?			
広	域消防活動の	展開の必要性(昭和	51年4月1日)						
			,						
_	重殺重要な	取り巻〈状況(対	免老や担切法会	笙) 计 即松時	: 田 太 ス レノナ	1 生 木 計 画 笙 宁 时	シルベアジネホ・	わったのかつ	
777							てい、くて)を	177160713.:	
++	成13年11月に	大船渡市と三陸町の	プロサにより傾放巾が	小」口で回りからから	ら「中」門となった。				
	この事務事	業に対して関係者	子(住民 議会 事	<b>建対象者</b> 利	実関係者等) か	らどんな音見や	要望が寄せられ.	ているか?	
性去	になし	*(C)10 C()10\f	1 (III ) (III II )	- 77,13,11,11		3 C 70 0 0 0 0 1 3	Q = 13 - 13 C D 10	CV. 073 .	
ניר	12/4/0								
2	評価の部(9	SEE) * 原則は事	後評価 ただし複	数年度事業は	t涂中評価				
Ī	1	,		<del>文文 「<u>及</u>事業に</del> R地がある	【理由】 ラ	2 边常,边盖	方向の部 (3枚目	シートに反映	
	政策体系	系との整合性				J KAT KAT			
			▼ 結びつい		【理由】 🤼				
	一の事效事	米の口がは少さのから	広域消防活動	の展開					

2	評価の部(SEE) * 原則は事後評	望価、ただし複数年度事業は途中評価
	政策体系との整合性	<ul><li>□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li><li>☑ 結びついている 【理由】 3</li></ul>
	この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?	広域消防活動の展開
目的妥	公共関与の妥当性	<ul><li>□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li><li>▼ 妥当である 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li></ul>
妥当性評価	成する目的か?	常備消防は市民の生命財産を保護する唯一の公的手段であり、税金の投入によってのみ維持できる極めて重要な活動である。
価	対象・意図の妥当性	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ■ 適切である 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ■ 1 である   1 であ
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	大船渡市・住田町の全域を活動区域としており、税金の投入は妥当である。
	成果の向上余地	□ 向上余地がある 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 向上余地がない 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ (3枚日シート)に反映 □ (3枚日・10日・10日・10日・10日・10日・10日・10日・10日・10日・10
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	消防計画の確実な成果が上がっており、引き続き活動を展開する。
右	廃止・休止の成果への影響	<ul><li>影響無 【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li><li>▼ 影響有 【その内容】 →</li></ul>
有効性評価	響の有無とその内容は?	非常備消防のみによっては、消防活動の全体を維持・展開することは困難であり、廃止は考えられない。
価	類似事業との統廃合·連携の可能性	──他に手段がある → (具体的な手段,事務事業)
	目的を達成するには,この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との	<ul><li>□ 統廃合・連携ができる 【理由】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映</li><li>☑ 統廃合・連携ができない 【理由】 つ</li></ul>
	連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	市域の災害防止は消防活動の重要活動であり、非常備消防との連携で効果的な消防活動が維持される。  他に手段がない  理由
	事業費の削減余地	
効率性	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費の負担については、大船渡地区消防組合規約に基づく義務的経費である。
評価	八叶夏(姓)朱扬时间)以时	☑ 削減余地がない 【理由】 つ
ΙЩ	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事業費の負担については、大船渡地区消防組合規約に基づく義務的経費である。
公平	受益機会·費用負担の適正 化余地	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 公平·公正である 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ (3枚目シート)に反映 □ (3枚目シート)に反映 □ (4枚目 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
·性評価	事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担	1市1町の全域を対象とした活動であり、公平性にかけない。

- 2/3 -

事務事業ID 0023	事務事業名 大船渡地区消	的組合事務費負担金支出事務	
3 評価結果の総括と今後の方向	1性(次年度計画と予算への反	t映)(PLAN)	
(1) 1次評価者としての評価結果	(2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点 火災予防思想の高揚や救命講	気) 習の普及等により、火災・救急出動件数も
目的妥当性 🔽	適切 □ 見直し余地あ		住民の安心の確保に寄与している。
有効性	適切 □ 見直し余地あ	<u>"                                    </u>	
効率性	適切 □ 見直し余地あ	<u>יי</u> <u>ע</u>	
公平性	適切 🔲 見直し余地あ	<u>U</u>	
(3) 次年度の方向性(改革改善案	)・・・複数選択可 (ただし、廃」	止·休止·現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果
			左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待で きる成果について該当欄に「 」を記入する。
事業のやり方改善( 有対	动性改善	公平性改善)	(廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な	and the state of t	明 泛	コスト削減 維持 増加
ら、広域消防活動を展開する。	主で体張するため、 内内力を強化し	ノ、関係機関及び地域と連携を密にしなが 	削減 維持 増加 向
			成 維
			果 持 *
			低 下 <b>× ×</b>
(5) 改革改善を実現する上で解決			
生活環境の多様化、高度化に伴い、 に努める必要がある。	、複雑化する災害や事故に対応す	「るため、関係機関との連携を図っていくとと	:もに、職員の貧質の向上、装備の充実等
		(職名) 原則として施策の主管	<b>管課長</b> ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
4 事務事業の2次評価結果		文評価者 総務課長 	
(1) 1次評価結果の客観性と出来			
記述水準(1次評価の記述P 記述不足でわかりにくい			
□ 一部記述不足のところか	<sup>で</sup> ある		
□ 記述は十分なされている		↓ <b>一、</b>	
	両を行った後に総合的に判断 Бが偏っている(事務事業の問	し(選択)  題点、課題が認識されてない)	
一 一部に客観性を欠いたと タ観的な評価となってい	ころがある る(事務事業の問題点、課題	が認識されている)	
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由	
_	適切 □ 見直し余地あ	適切な事務執行がされている。	
	適切 □ 見直し余地あ	<u>·</u>	
	適切 「見直し余地あ	<b>─</b>	
	週切 □ 兄且 ∪ 赤地の	<u> </u>	
	· 보다		
	適切 □ 見直し余地あ	<u> </u>	
(4) 次年度の方向性(改革改善案	702300	<u> </u>	(5) 改革・改善による期待成果
(4) 次年度の方向性(改革改善案 「	)・・・複数選択可 (ただし、廃」 ・・・複数選択可 (ただし、廃」 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<u> </u>	左記(4)により期待できる成果について該当欄に
(4) 次年度の方向性(改革改善案 	)・・・複数選択可 (ただし、廃」 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 止·休止·現状維持は重複不可) 	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)
(4) 次年度の方向性(改革改善案 「 原止	)・・・複数選択可 (ただし、廃」 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	上・休止・現状維持は重複不可) 	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「」で記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)
(4) 次年度の方向性(改革改善案 「 原止	)・・・複数選択可 (ただし、廃」 ウ再設定 事業統合・連携 効性改善 効率性改善 内容)	止・休止・現状維持は重複不可) 	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「」で記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)  コスト   削減 維持 増加
(4) 次年度の方向性(改革改善案	)・・・複数選択可 (ただし、廃」 ウ再設定 事業統合・連携 効性改善 効率性改善 内容)	上・休止・現状維持は重複不可) 	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「」で記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)  コスト 削減 維持 増加 向上 成 維
(4) 次年度の方向性(改革改善案	)・・・複数選択可 (ただし、廃」 ウ再設定 事業統合・連携 効性改善 効率性改善 内容)	上・休止・現状維持は重複不可) 	を記(4)により期待できる成果について該当欄に「」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「」で記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)  コスト   削減   維持   増加   向   上   成   株   共   持
(4) 次年度の方向性(改革改善案	)・・・複数選択可 (ただし、廃」 ウ再設定 事業統合・連携 効性改善 効率性改善 内容)	上・休止・現状維持は重複不可) 	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「」で記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)  コスト 削減 維持 増加 向上 成 維
(4) 次年度の方向性(改革改善案 原止 原止 原止 月間 事業のやり方改善( 有交 (上記方向性に対する具体的な職員の資質の向上はもとより、関係30万人規模)を検討すべきである。	)・・・複数選択可 (ただし、廃」 ウ再設定 事業統合・連携 効性改善 効率性改善 内容)	上・休止・現状維持は重複不可) 	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「」で記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)  コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 共
(4) 次年度の方向性(改革改善案	)・・・複数選択可 (ただし、廃」 内再設定 事業統合・連携 効性改善 効率性改善 一内容) 機関との連携の強化を図るべきで	上・休止・現状維持は重複不可) 	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「」で記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)  コスト 削減 維持 増加 向上 成 維  共
(4) 次年度の方向性(改革改善案 原止 原止 原止 月間 東業のやり方改善( 有交 (上記方向性に対する具体的な職員の資質の向上はもとより、関係 30万人規模)を検討すべきである。	)・・・複数選択可 (ただし、廃」 内再設定 事業統合・連携 効性改善 効率性改善 一内容) 機関との連携の強化を図るべきで	上・休止・現状維持は重複不可) 	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「」で記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)  コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 共